

ぐって、今年6月に未成年者に対する非伝統的性関係プロパガンダ規制を発布したロシアと、イスラームの立場からイランが非容認の立場を明確にして、ESCAPでは異例の投票による採決となった。結果、投票に登録した44ヶ国のうち、38ヶ国が賛成（うち7ヶ国が留保付）、3ヶ国（アゼルバイジャン、イラン、ロシア）が反対、1ヶ国（アフガニスタン）が棄権、2ヶ国（カザフスタン、ウズベキスタン）が投票不参加で、賛成多数で採択された形となった。国連関係の会議では、満場一致による採決が通常であるところ、多数決で採決された文書の国際的な評価は低いといわれる。1994年のカイロ会議から何も進歩がない、というNGO関係者の不満が聞かれたが、時代を越え議論がやまない点を宣言案に盛り込まざるを得ない「人口と開発」という切り口を今後どう扱っていくのか、日本自身の国際的な立場表明も含めて、国内外でのさらなる議論が求められるだろう。いずれにせよ、アジア太平洋地域で今後重要となる人口高齢化や、ユニバーサルヘルスカバレッジも含めた健康対策、雇用も含めた青少年関連等の宣言内容が相対的に矮小化してしまったことは残念である。

ICPD 行動計画レビュー、宣言案の検討と採択という本議題に並行して、青少年のリプロダクティブ・ヘルス、出生登録を含めた civil registration の促進に関するセッションが行われた。またサイドイベントの一環として会議場に日本ブースを設置し、タイにおける JICA 高齢化プロジェクト (CTOP/LTOP) および国立社会保障・人口問題研究所による日本人口動向に関する展示を行った。

本会合の内容は、国連 ESCAP ウェブサイト <http://www.unescapsdd.org/appe> に掲載されている。
(林玲子記)

2013年日本地理学会秋季学術大会

2013年日本地理学会秋季学術大会は、2013年9月28日～30日（30日は巡検のみ）、福島大学（福島県福島市）において開催された。一般発表77件、ポスター発表28件が行われた。この他に36件の発表からなる5つのシンポジウム、1つの公開講座と17の研究例会が開かれた。以下に主な人口関連の口頭発表を記す。また、福島県で開催されたこともあり、東日本大震災に関する発表が数多くなされた。

- 「都道府県別高齢者肺炎死亡率の季節変化」……………北島晴美（信州大学）
太田節子（信州医療福祉専門学校）
- 「1995年以降の川崎市における単身世帯の年齢構成の変化」……………桐村 喬（東京大学）
- 「首都圏における出生順位別に見た子育て世帯の居住地選択
—専業主婦世帯と共働き世帯との比較から—」……………佐藤 将（横浜市立大学）
- 「引退移動の勝者と敗者—2010年国勢調査にもとづく市町村別の分析—」…田原裕子（國學院大學）
(貴志匡博記)

日本社会学会第86回大会

日本社会学会第86回大会は、2013年10月12～13日に慶應義塾大学（三田キャンパス）で開催され、54の一般セッション、6の英語セッション、8のテーマセッション（うち英語1）において数多くの報告が行われた。

本研究所からは、岩澤美帆と鎌田健司が「婚前妊娠結婚の動向と既婚女性の働き方への影響」、是川夕が「ポスト人口転換社会における国際移民」、釜野さおりが「共働き家庭の父親のワーク・ファ